

四半期報告書

(第61期第3四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,243,707	1,567,068	1,818,535
経常利益 (百万円)	79,891	96,722	119,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	56,915	61,248	35,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89,981	148,753	99,080
純資産額 (百万円)	1,012,928	1,214,897	1,021,541
総資産額 (百万円)	7,619,957	9,364,237	7,795,958
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	651.55	701.15	404.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.8	10.0	10.6

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	240.49	271.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(トランスポーター事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital LimitedがGoshawk Management Limitedの株式を取得したこと等により、同社及びその子会社188社を連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業環境

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が和らぐ中で、資源・エネルギー価格上昇の影響を受けつつも持ち直しましたが、一部地域では減速がみられました。

国内経済は、持ち直しが続きました。輸出は横ばい、企業収益は一部業種を除き改善、雇用・所得や個人消費も緩やかに改善しましたが、生産は増加基調の中で足踏みがみられました。

国内の設備投資は、一部業種に弱さが見られるも持ち直しが続き、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比0.2%の増加となりました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは中期経営計画（2020～2022年度）に基づき、当社の経営理念となる「SMFL Way」における「Our Mission（私たちの使命）」及び「Our Vision（私たちの目指す姿）」の実現に向けて、5つの中計戦略を実行してまいりました。

近年、脱炭素化や循環型社会といったSDGsに対する取り組み、デジタルシフト等の社会ニーズが益々高まっています。社会・経済・業務環境の変化を的確にとらえ、2020年度から2022年度を計画期間とする中期経営計画の財務目標の達成及びその後のさらなる成長に向けて取り組んでまいります。

また、トランスポートレーション事業では、当第3四半期連結累計期間において傘下のSMBC Aviation Capital Limitedが、Chow Tai Fook Enterprises Limited 並びに NWS Holdings Limited から、アイルランドに主要拠点を置く独立系の航空機リース会社Goshawk Management Limitedの全株式を取得したこと等により、同社及び同社傘下の188社を子会社といたしました。

③ 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、Goshawk Management Limitedを新たに連結対象としたことなどにより前連結会計年度末比1兆5,682億円増加の9兆3,642億円となり、営業資産残高は同1兆3,594億円増加の8兆787億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比1兆1,893億円増加の7兆3,378億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益の増加などがあったため、前連結会計年度末比1,933億円増加の1兆2,148億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント低下し10.0%となりました。

④ 経営成績等の分析

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比26.0%増収の1兆5,670億円、経常利益は売上総利益の増加や為替影響などにより同21.1%増益の967億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7.6%増益の612億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

国内リース事業

セグメント売上高は前年同期比10.7%増収の8,792億円となり、セグメント利益は同5.6%増益の308億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比4.6%増加の2兆7,237億円となりました。

不動産事業

セグメント売上高は前年同期比78.1%増収の3,238億円となり、セグメント利益は同1.7%増益の350億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比3.7%増加の1兆5,722億円となりました。

トランスポーターション事業

セグメント売上高は前年同期比48.0%増収の2,928億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加や為替影響などにより同58.9%増益の336億円となりました。セグメント資産残高はGoshawk Management Limitedの新規連結などにより前連結会計年度末比53.3%増加の3兆3,183億円となりました。

国際事業

セグメント売上高は前年同期比27.2%増収の2,091億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加などにより同30.3%増益の48億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比14.2%増加の6,692億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) Goshawk Management Limitedの株式譲渡契約の締結

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、2022年5月16日に締結した株式売買契約に基づき、Chow Tai Fook Enterprises Limited並びにNWS Holdings Limitedから航空機リース事業会社Goshawk Management Limitedの全株式の取得を含む同社事業の買収を完了しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係） 取得による企業結合」に記載のとおりであります。

(2) SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedが2015年3月期にボーイング社との間で締結した航空機(ボーイング737 MAX 8)66機の購入契約のうち24機の購入を取りやめることでボーイング社と合意いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるSMBC Aviation Capital LimitedによるGoshawk Management Limitedの連結子会社化に伴い取得した購入契約は次の通りとなります。なお、契約締結年度には、当初契約時の年度を記載しております。

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	2019年3月期	エアバス社	2024年から 2027年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo or A321neo 20機
	2019年3月期	ボーイング社	2025年から 2026年まで	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 20機

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月 1日～ 2022年12月31日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	87,354,268	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	7,959,844	—	7,959,844	8.35
計	—	7,959,844	—	7,959,844	8.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,296	382,741
延払債権	564,835	699,701
リース債権及びリース投資資産	2,172,294	2,121,315
営業貸付債権	604,651	601,621
有価証券	2,017	364
商品	6,553	8,761
販売用不動産	93,339	127,441
仕掛販売用不動産	3,846	4,576
その他	197,637	286,154
貸倒引当金	△14,486	△19,105
流動資産合計	3,948,987	4,213,572
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,143,790	4,359,564
貸貸資産処分損引当金	△286	△294
貸貸資産前渡金	152,963	163,266
貸貸資産合計	3,296,467	4,522,536
その他の営業資産	77,764	95,174
社用資産	5,907	16,887
有形固定資産合計	3,380,139	4,634,598
無形固定資産		
のれん	66,553	61,489
その他	70,812	67,598
無形固定資産合計	137,365	129,087
投資その他の資産		
投資有価証券	268,033	313,102
長期貸付金	1	2
固定化営業債権	28,242	39,111
繰延税金資産	24,448	22,663
退職給付に係る資産	70	87
その他	20,781	27,293
貸倒引当金	△12,111	△15,283
投資その他の資産合計	329,466	386,978
固定資産合計	3,846,971	5,150,664
資産合計	7,795,958	9,364,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,145	116,971
短期借入金	1,241,085	1,481,046
1年内返済予定の長期借入金	481,290	544,364
1年内償還予定の社債	144,905	213,055
コマーシャル・ペーパー	959,700	1,060,700
債権流動化に伴う支払債務	2,600	600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	21,045	19,766
リース債務	13,694	12,209
未払法人税等	7,529	9,562
延払未実現利益	20,125	26,729
賞与引当金	2,296	1,587
役員賞与引当金	567	388
資産除去債務	0	0
その他	147,384	185,130
流動負債合計	3,133,371	3,672,112
固定負債		
社債	754,855	634,941
長期借入金	2,501,636	3,354,636
債権流動化に伴う長期支払債務	41,461	28,770
リース債務	24,584	29,636
繰延税金負債	63,248	83,459
役員退職慰労引当金	399	505
退職給付に係る負債	4,953	3,984
預り保証金	142,923	148,682
資産除去債務	3,985	4,719
その他	102,997	187,891
固定負債合計	3,641,045	4,477,227
負債合計	6,774,417	8,149,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,975	421,975
利益剰余金	402,421	451,189
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	766,083	814,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,977	25,805
繰延ヘッジ損益	△11,069	11,652
為替換算調整勘定	48,969	81,723
退職給付に係る調整累計額	△805	△623
その他の包括利益累計額合計	63,072	118,557
新株予約権	123	122
非支配株主持分	192,262	281,365
純資産合計	1,021,541	1,214,897
負債純資産合計	7,795,958	9,364,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,243,707	1,567,068
売上原価	1,088,957	1,384,356
売上総利益	154,749	182,711
販売費及び一般管理費	77,742	89,975
営業利益	77,007	92,736
営業外収益		
受取利息	73	85
受取配当金	873	1,281
持分法による投資利益	5,718	7,604
その他	508	531
営業外収益合計	7,174	9,503
営業外費用		
支払利息	2,640	4,311
社債発行費償却	232	100
為替差損	937	867
その他	478	237
営業外費用合計	4,289	5,517
経常利益	79,891	96,722
特別利益		
関係会社株式売却益	—	783
投資有価証券売却益	1,047	215
負ののれん発生益	1,208	—
その他	12	1
特別利益合計	2,267	1,000
特別損失		
社用資産除売却損	51	23
投資有価証券売却損	0	63
投資有価証券評価損	36	64
その他	6	11
特別損失合計	94	163
税金等調整前四半期純利益	82,064	97,559
法人税等	14,697	23,323
四半期純利益	67,367	74,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,451	12,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,915	61,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	67,367	74,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	△262
繰延ヘッジ損益	2,375	29,581
為替換算調整勘定	18,574	43,469
退職給付に係る調整額	271	214
持分法適用会社に対する持分相当額	165	1,514
その他の包括利益合計	22,614	74,517
四半期包括利益	89,981	148,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,576	116,734
非支配株主に係る四半期包括利益	16,405	32,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital LimitedがGoshawk Management Limitedの株式を取得したこと等により、同社及びその子会社188社を連結子会社に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社はSMFLみらいパートナーズ株式会社と合併し消滅会社となったため、連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、SMBC Leasing (UK) Limitedの株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等 (保証予約を含む)

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
(7,825件)	53,763百万円	(7,360件)	49,842百万円

なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。

なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	1,339百万円		5,113百万円

(3) 従業員向けの債務保証 (住宅資金等)

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	5百万円		4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	102,286百万円	103,187百万円
のれんの償却額	7,583百万円	7,177百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,666百万円	145円	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,491百万円	143円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポーテー ション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	502,365	133,453	181,785	26,173	843,777	—	843,777
延払売上高	258,579	—	760	50,015	309,355	—	309,355
ファイナンス収益	4,907	1,326	5,440	816	12,491	—	12,491
その他の売上高(注2)	22,965	46,695	7,368	1,053	78,082	—	78,082
外部顧客への売上高	788,818	181,475	195,354	78,058	1,243,707	—	1,243,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,821	413	2,564	86,384	95,183	△95,183	—
計	794,639	181,888	197,919	164,443	1,338,891	△95,183	1,243,707
セグメント利益	29,189	34,478	21,193	3,685	88,547	△8,656	79,891

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△8,656百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△6,860百万円等が含まれております。

- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「トランスポーテーション事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,098百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポーテー ション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	512,046	264,203	265,482	26,796	1,068,528	—	1,068,528
延払売上高	328,363	—	6,278	54,285	388,927	—	388,927
ファイナンス収益	6,674	1,347	7,753	2,076	17,851	—	17,851
その他の売上高(注2)	25,322	57,185	7,835	1,416	91,760	—	91,760
外部顧客への売上高	872,406	322,736	287,349	84,575	1,567,068	—	1,567,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,892	1,155	5,514	124,533	138,095	△138,095	—
計	879,298	323,892	292,863	209,108	1,705,164	△138,095	1,567,068
セグメント利益	30,830	35,048	33,669	4,801	104,350	△7,628	96,722

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△7,628百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△6,455百万円等が含まれております。

2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital LimitedがGoshawk Management Limited及びその子会社188社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメント資産の金額は、「トランスポート事業」において1,153,457百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「トランスポート事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital LimitedがGoshawk Management Limited及びその子会社188社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間末においては2,102百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（2022年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	2,982,927	3,099,364	116,437

当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	3,899,001	4,031,255	132,254

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

取得による企業結合

(SMBC Aviation Capital LimitedによるGoshawk Management Limitedの買収)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited (以下「SMBC Aviation Capital」) は、2022年5月16日に締結した株式売買契約に基づき、Chow Tai Fook Enterprises Limited並びにNWS Holdings Limitedから航空機リース会社のGoshawk Management Limitedの全株式の取得を含む同社事業の買収を完了しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Goshawk Management Limited
事業の内容	航空機リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件により、SMBC Aviation Capitalは、保有・管理・発注機体数において約1,000機の規模となり、世界第2位の航空機リース会社になります。従来以上に幅広い航空会社向けに航空機リースを提供し、また、国内外の航空機投資家向けにスケールメリットを生かした投資機会を提供することで、航空機リース事業の持続的成長を企図して実施したものであります。

(3) 企業結合日

2022年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

100% (注)

(注)SMBC Aviation Capital(議決権比率68%)を通じた取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月21日から2022年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	現金	219,626百万円
取得原価計		219,626百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

2,102百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産の持分相当額を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	651円55銭	701円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	56,915	61,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	56,915	61,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,354	87,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結結果計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽生 博文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。